



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 中間財務諸表の概要

平成 26 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実
 問合せ先責任者 専務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504-4205

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	5,171,703	△7.6	263,703	31.8	50,972	160.4
26 年 3 月期中間期	5,594,157	△6.1	200,005	△21.9	19,574	△60.1

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	2,548 62	— —
26 年 3 月期中間期	978 75	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期中間期	85,877,874	1,690,896	2.0
26 年 3 月期	87,088,626	1,534,457	1.8

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 1,690,896 百万円 26 年 3 月期 1,534,457 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中 間 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期中間期	△1,438,000	1,601,239	△17,018	1,809,796
26 年 3 月期中間期	△1,678,474	2,495,257	△22,950	1,518,014

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	10,110,000	△10.0	410,000	△11.5	73,000	15.1	3,650 00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	27年3月期中間期	20,000,000株	26年3月期	20,000,000株
----------	-----------	-------------	--------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間は、当社のメインチャネルである日本郵便株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化及び4月から発売した学資保険「はじめのかんぽ」の好調な販売などにより、個人保険124万3千件、金額3兆5,981億円、個人年金保険8万6千件、金額3,075億円の新たな契約を獲得しました。

経常収益は、保険料等収入3兆781億円、資産運用収益7,457億円、責任準備金戻入額1兆2,638億円等を合計した結果、5兆1,717億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金4兆5,971億円、資産運用費用77億円、事業費2,548億円等を合計した結果、4兆9,080億円となりました。この結果、経常利益は2,637億円となりました。

中間純利益は、特別損失として価格変動準備金繰入額543億円等、契約者配当準備金繰入額として1,354億円、法人税等合計として228億円を計上した結果、509億円となりました。また、基礎利益は2,680億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は85兆8,778億円となりました。主な資産構成は、有価証券67兆8,700億円、貸付金10兆4,828億円であります。

負債の部合計は84兆1,869億円となりました。負債の部のうち、保険契約準備金は79兆4,021億円であります。

純資産の部合計は1兆6,908億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は3,105億円であります。

ソルベンシー・マージン比率は1,631.5%、実質純資産額は10兆2,152億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、平成26年5月15日公表の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が 5,104 百万円増加し、利益剰余金が 3,533 百万円減少しております。

なお、当中間会計期間の経常利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,663,576	1,809,796
現金	4,258	2,841
預貯金	1,659,318	1,806,955
コールローン	230,025	359,909
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,552,241
買入金銭債権	107,448	334,268
金銭の信託	581,627	1,030,985
有価証券	69,378,975	67,870,009
国債	52,522,914	50,149,511
地方債	9,173,780	9,431,563
社債	6,441,832	6,596,134
株式	984	984
外国証券	1,239,464	1,691,816
貸付金	11,020,585	10,482,847
保険約款貸付	54,271	62,319
一般貸付	763,298	773,348
機構貸付	10,203,015	9,647,179
有形固定資産	89,322	120,820
土地	40,726	68,454
建物	33,287	34,477
リース資産	1,456	2,039
建設仮勘定	1,648	4,047
その他の有形固定資産	12,204	11,800
無形固定資産	126,040	136,553
ソフトウェア	126,022	136,534
その他の無形固定資産	18	19
代理店貸	102,651	90,274
再保険貸	234	399
その他資産	374,320	471,452
未収金	172,115	274,645
前払費用	814	694
未収収益	195,169	190,354
預託金	2,158	2,166
金融派生商品	166	158
仮払金	787	1,663
その他の資産	3,108	1,768
繰延税金資産	592,665	619,372
貸倒引当金	△ 1,036	△ 1,055
資産の部合計	87,088,626	85,877,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	80,799,941	79,402,165
支払備金	831,690	750,335
責任準備金	77,745,490	76,481,627
契約者配当準備金	2,222,759	2,170,202
再保険借	1,234	1,537
その他負債	4,077,493	4,047,919
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	3,517,393
未払法人税等	15,804	17,349
未払金	229,922	385,591
未払費用	15,626	16,890
前受収益	4	2
預り金	12,172	12,187
機構預り金	66,221	62,663
金融派生商品	15,805	10,752
リース債務	1,528	2,177
資産除去債務	15	15
仮受金	16,433	22,206
その他の負債	781	688
保険金等支払引当金	1,881	565
退職給付引当金	59,385	66,187
特別法上の準備金	614,233	668,603
価格変動準備金	614,233	668,603
負債の部合計	85,554,169	84,186,978
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	349,627	380,257
利益準備金	17,222	20,584
その他利益剰余金	332,404	359,673
繰越利益剰余金	332,404	359,673
株主資本合計	1,349,671	1,380,301
その他有価証券評価差額金	184,774	310,556
繰延ヘッジ損益	11	37
評価・換算差額等合計	184,785	310,594
純資産の部合計	1,534,457	1,690,896
負債及び純資産の部合計	87,088,626	85,877,874

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	5,594,157	5,171,703
保険料等収入	3,094,346	3,078,186
保険料	3,094,324	3,077,454
再保険収入	21	731
資産運用収益	767,304	745,714
利息及び配当金等収入	738,913	692,450
預貯金利息	190	329
有価証券利息・配当金	596,066	566,035
貸付金利息	6,064	6,662
機構貸付金利息	134,580	117,214
その他利息配当金	2,011	2,209
金銭の信託運用益	2,469	9,767
有価証券売却益	24,362	43,284
有価証券償還益	29	19
為替差益	1,480	160
貸倒引当金戻入額	—	17
その他運用収益	49	13
その他経常収益	1,732,506	1,347,802
支払備金戻入額	136,353	81,355
責任準備金戻入額	1,591,868	1,263,863
保険金等支払引当金戻入額	3,117	1,316
役員退職慰労引当金戻入額	164	—
その他の経常収益	1,001	1,267
経常費用	5,394,152	4,908,000
保険金等支払金	5,085,566	4,597,162
保険金	4,780,911	4,213,606
年金	122,654	146,319
給付金	15,898	18,920
解約返戻金	101,380	137,267
その他返戻金	63,968	78,355
再保険料	753	2,693
責任準備金等繰入額	3,033	675
契約者配当金積立利息繰入額	3,033	675
資産運用費用	13,205	7,783
支払利息	2,455	2,097
有価証券売却損	8,709	4,963
有価証券償還損	37	22
金融派生商品費用	1,625	275
貸倒引当金繰入額	1	—
その他運用費用	375	424
事業費	254,192	254,897
その他経常費用	38,153	47,481
税金	19,573	27,943
減価償却費	17,067	17,575
退職給付引当金繰入額	1,306	1,634
その他の経常費用	206	327
経常利益	200,005	263,703

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益	—	—
特別損失	37,962	54,467
固定資産等処分損	8,214	97
特別法上の準備金繰入額	29,748	54,370
価格変動準備金繰入額	29,748	54,370
契約者配当準備金繰入額	123,887	135,423
税引前中間純利益	38,154	73,812
法人税及び住民税	89,817	103,458
法人税等調整額	△ 71,237	△ 80,618
法人税等合計	18,579	22,839
中間純利益	19,574	50,972

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当中間期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
中間純利益					19,574	19,574
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,550	△ 7,725	△ 3,175
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	288,550	1,305,817

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	155,778	—
当中間期変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,281	△ 14
当中間期変動額合計	4,281	△ 14
当中間期末残高	160,059	△ 14

当中間会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首算高	500,000	405,044	95,000	17,222	328,871	1,346,138
当中間期変動額						
剰余金の配当				3,361	△ 20,170	△ 16,808
中間純利益					50,972	50,972
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	3,361	30,802	34,163
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	20,584	359,673	1,380,301

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	184,774	11
会計方針の変更による 累積的影響額		
会計方針の変更を反映 した当期首算高	184,774	11
当中間期変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	125,781	26
当中間期変動額合計	125,781	26
当中間期末残高	310,556	37

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	38,154	73,812
減価償却費	17,067	17,575
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 136,353	△ 81,355
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 1,591,868	△ 1,263,863
契約者配当準備金積立利息繰入額	3,033	675
契約者配当準備金繰入額	123,887	135,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	19
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,117	△ 1,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,757	1,698
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 164	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	29,748	54,370
利息及び配当金等収入	△ 738,913	△ 692,450
有価証券関係損益 (△は益)	△ 15,645	△ 38,317
支払利息	2,455	2,097
為替差損益 (△は益)	△ 1,480	△ 160
有形固定資産関係損益 (△は益)	51	97
代理店貸の増減額 (△は増加)	15,364	12,377
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 20	△ 165
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 3,354	△ 71,194
再保険借の増減額 (△は減少)	450	302
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 8,906	△ 601
その他	7,440	△ 9,182
小計	△ 2,260,336	△ 1,860,158
利息及び配当金等の受取額	893,221	729,073
利息の支払額	△ 2,382	△ 2,127
契約者配当金の支払額	△ 218,409	△ 188,461
法人税等の支払額	△ 90,566	△ 116,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,678,474	△ 1,438,000

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 16,642,752	△ 17,346,509
コールローンの償還による収入	16,421,352	17,216,625
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	63,571	269,946
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,818,828	△ 1,603,641
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,043,099	1,481,409
金銭の信託の増加による支出	△ 65,000	△ 350,000
金銭の信託の減少による収入	13,813	—
有価証券の取得による支出	△ 3,666,933	△ 2,789,563
有価証券の売却・償還による収入	4,018,431	4,375,976
貸付けによる支出	△ 833,623	△ 672,089
貸付金の回収による収入	1,946,413	1,209,807
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	1,175,054	△ 185,782
その他	△ 136,231	38,628
資産運用活動計	2,518,367	1,644,806
(営業活動及び資産運用活動計)	839,893	206,805
有形固定資産の取得による支出	△ 1,907	△ 15,223
無形固定資産の取得による支出	△ 20,703	△ 28,231
その他	△ 499	△ 111
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,495,257	1,601,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 199	△ 209
配当金の支払額	△ 22,750	△ 16,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,950	△ 17,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793,833	146,219
現金及び現金同等物の期首残高	724,181	1,663,576
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,518,014	1,809,796

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。